

## IV 歳入の状況

### 1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税2,175億8,462万円（構成比30.7%）、地方税1,503億833万円（構成比21.2%）、国庫支出金1,205億1,147万円（構成比17.0%）、地方債775億4,992万円（構成比10.9%）、県支出金470億3,958万円（構成比6.6%）となっている。

対前年度伸び率では、減要因として、①地方交付税が、普通交付税の減、震災復興特別交付税の減等により、3.1%の減（前年度0.6%減）、②県支出金が、漁船漁業復興事業費補助金の減等により、10.5%の減（前年度0.8%減）となったが、増要因として、①国庫支出金が、地域の元金臨時交付金の皆増等により、21.3%の増（前年度9.9%減）、②地方債（臨財債除き）が、普通建設事業の増、一部市町村が発行した第三セクター等改革推進債等により、39.0%の増（前年度4.3%減）となったほか、③地方税が、市町村たばこ税の増、固定資産税の増等により、1.8%の増（前年度0.6%減）となったことなどから、

歳入全体として、4.6%の増（前年度2.7%減）となった。

第4表 歳入決算額の状況

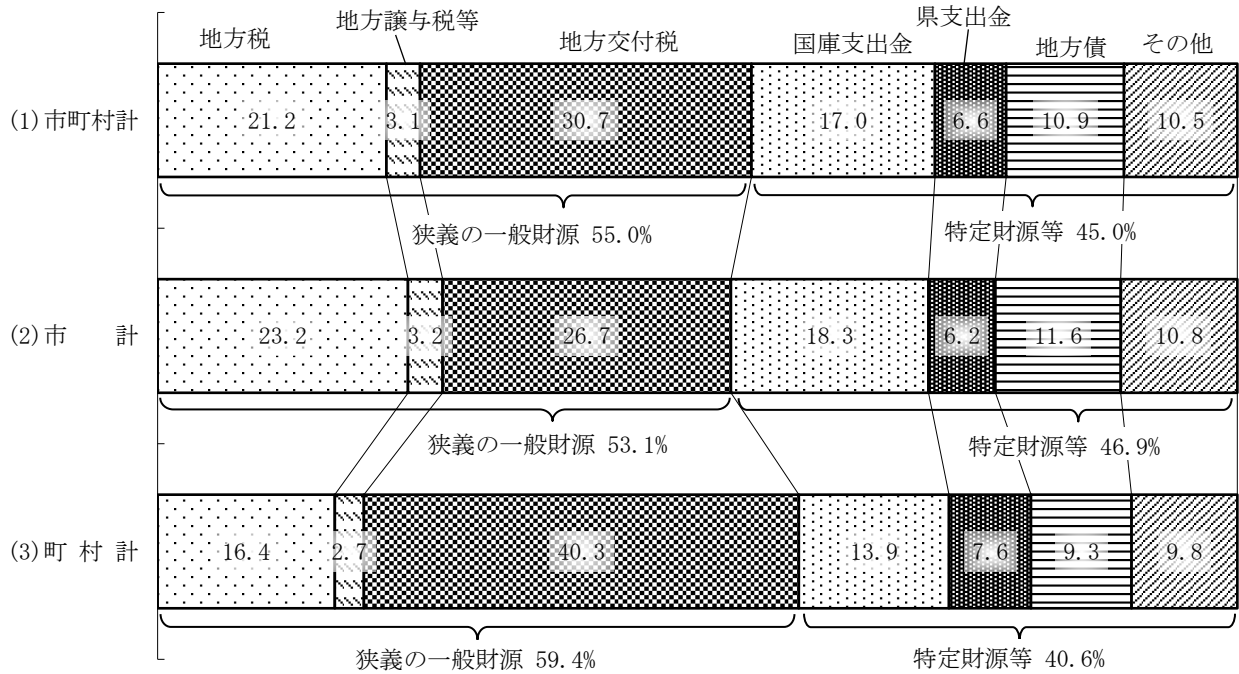
（単位：千円、%）

区 分	25年度決算額		24年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		25年度	24年度
地 方 税	150,308,333	21.2	147,578,166	21.8	2,730,167	1.8	△0.6
地 方 譲 与 税	5,498,446	0.8	5,763,838	0.9	△ 265,392	△4.6	△6.0
地方特例交付金等	467,632	0.1	475,504	0.1	△ 7,872	△1.7	△73.1
地 方 交 付 税	217,584,618	30.7	224,638,117	33.1	△ 7,053,499	△3.1	△0.6
普通交付税	193,625,136	27.3	196,176,484	28.9	△ 2,551,348	△1.3	0.8
特別交付税	22,493,170	3.2	23,636,091	3.5	△ 1,142,921	△4.8	△9.6
震災復興特別交付税	1,466,312	0.2	4,825,542	0.7	△ 3,359,230	△69.6	△8.1
地方消費税交付金等	15,766,893	2.2	15,361,212	2.2	405,681	2.6	1.5
小 計	389,625,922	55.0	393,816,837	58.1	△ 4,190,915	△1.1	△0.9
国 庫 支 出 金	120,511,471	17.0	99,340,322	14.7	21,171,149	21.3	△9.9
県 支 出 金	47,039,583	6.6	52,535,990	7.8	△ 5,496,407	△10.5	△0.8
地 方 債	77,549,915	10.9	62,494,739	9.2	15,055,176	24.1	△2.4
うち臨時財政対策債	25,243,715	3.6	24,858,139	3.7	385,576	1.6	0.6
そ の 他	74,292,425	10.5	69,428,659	10.2	4,863,766	7.0	△3.2
小 計	319,393,394	45.0	283,799,710	41.9	35,593,684	12.5	△5.1
合 計	709,019,316	100.0	677,616,547	100.0	31,402,769	4.6	△2.7

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金を含む。

第2図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第2図のとおりである。

地方税は、市町村計21.2%（前年度21.8%）、市計23.2%（前年度23.7%）、町村計16.4%（前年度17.0%）と、いずれも前年を下回っており、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計30.7%（前年度33.1%）、市計26.7%（前年度29.0%）、町村計40.3%（前年度43.6%）と、いずれも前年度を下回っている。

国庫支出金は、市町村計17.0%（前年度14.7%）、市計18.3%（前年度16.8%）、町村計13.9%（前年度9.2%）と、いずれも前年度を上回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が2.7%増（前年度3.6%減）と歳入総額の伸び率（4.6%増）を下回った。歳入総額に占める割合においても、66.2%と前年度（67.4%）を下回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合においても、31.3%と前年度（31.6%）を下回っている。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度			平成24年度		
		決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
一般財源等	狭義の一般財源	389,625,922	55.0	△ 1.1	393,816,837	58.1	△ 0.9
	歳入振替等に係るもの	79,472,452	11.2	26.7	62,728,261	9.3	△ 17.6
	計	469,098,374	66.2	2.7	456,545,098	67.4	△ 3.6
特定財源		239,920,942	33.8	8.5	221,071,449	32.6	△ 0.8
合 計		709,019,316	100.0	4.6	677,616,547	100.0	△ 2.7

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、用途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		平成25年度			平成24年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自主財源		33.4	26.2	31.3	33.6	26.5	31.6
うち地方税		23.2	16.4	21.2	23.7	17.0	21.8
依存財源		66.6	73.8	68.7	66.4	73.5	68.4
うち地方交付税		26.7	40.3	30.7	29.0	43.6	33.1
うち国庫支出金		18.3	13.9	17.0	16.8	9.2	14.7
うち県支出金		6.2	7.6	6.6	7.5	8.5	7.8
うち地方債		11.6	9.3	10.9	9.2	9.3	9.2

## 2. 税収入の状況

### (1) 概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ0.7%増の1,637億6,937万6千円となり、収入済額は前年度に比べ1.8%増の1,503億833万3千円となった。

主な税目のうち、市町村民税の25年度における収入総額（個人分・法人分）は、593億7,615万1千円であり、24年度（585億3,937万7千円）と比較し、法人分は9,913万円増（0.9%増）、個人分は7億3,764万4千円増（1.6%増）であり、合計で8億3,677万4千円増（1.4%増）となっている。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の25年度の収入総額は729億6,173万7千円であり、24年度（718億1,782万6千円）と比べると11億4,391万1千円増（1.6%増）となっている。

第7表 市町村税の状況

（単位：千円、%）

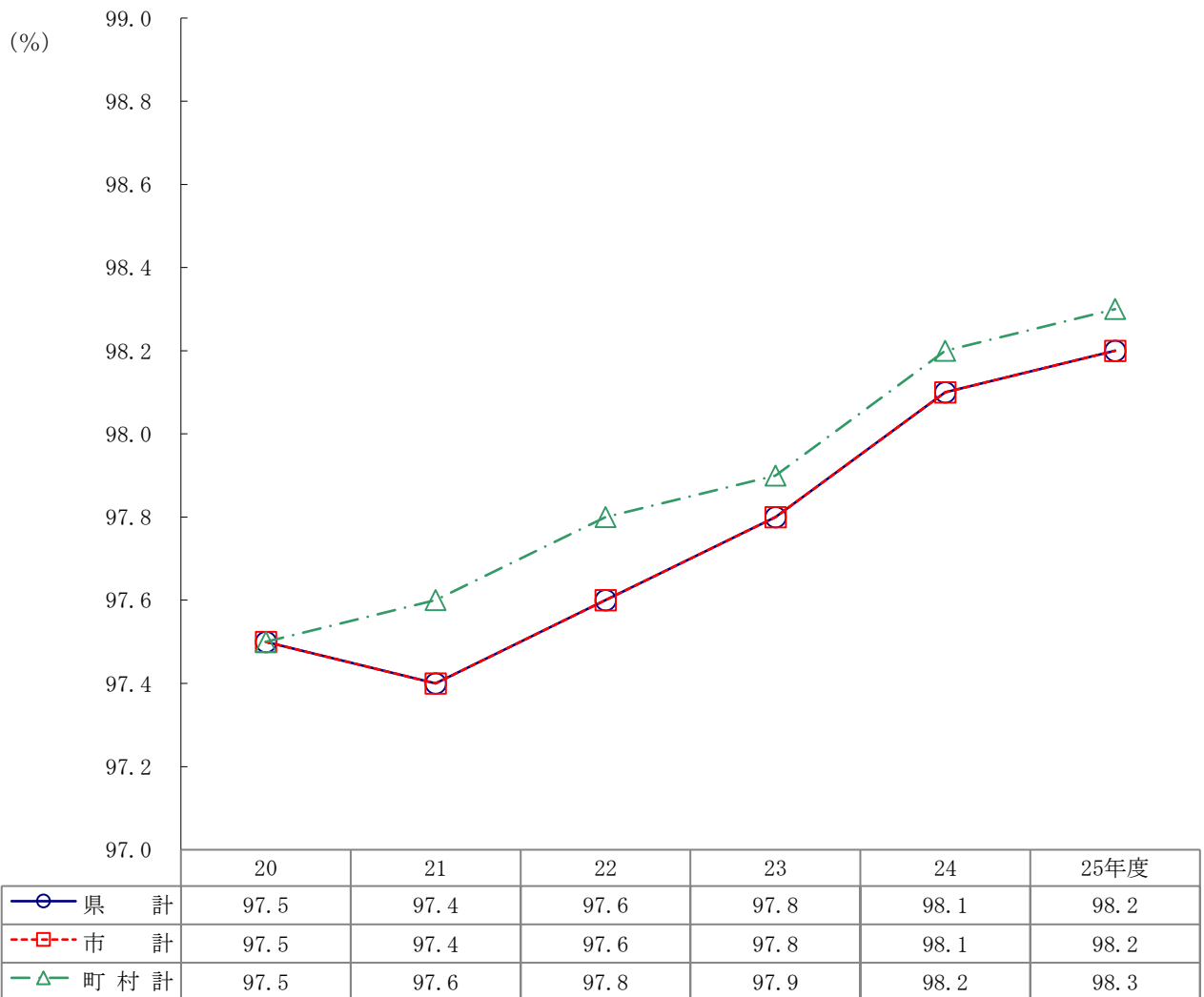
区 分	調定済額	収入済額		収入済額の 対前年度比較		徴収率	前年度 の 徴収率
			構成比		増減率		
一 普通税	161,269,779	148,054,708	98.5	3,146,798	2.2	91.8	90.8
1 法定普通税	161,269,779	148,054,708	98.5	3,146,798	2.2	91.8	90.8
(1) 市町村民税	63,841,326	59,376,151	39.5	836,774	1.4	93.0	92.6
ア 個人均等割	1,915,433	1,758,138	1.2	16,335	0.9	91.8	91.3
イ 所得割	50,075,130	46,028,872	30.6	721,309	1.6	91.9	91.5
ウ 法人均等割	3,623,232	3,499,899	2.3	7,200	0.2	96.6	96.7
エ 法人税割	8,227,531	8,089,242	5.4	91,930	1.1	98.3	98.1
(2) 固定資産税	82,412,806	73,967,243	49.2	1,093,097	1.5	89.8	88.2
ア 純固定資産税	81,407,300	72,961,737	48.5	1,143,911	1.6	89.6	88.0
イ 交付金	1,005,506	1,005,506	0.7	△ 50,814	△ 4.8	100.0	100.0
(3) 軽自動車税	3,113,874	2,837,930	1.9	62,975	2.3	91.1	90.9
(4) 市町村たばこ税	11,854,206	11,854,205	7.9	1,152,178	10.8	100.0	100.0
(5) 鉱産税	19,143	19,143	0.0	1,822	10.5	100.0	100.0
(6) 特別土地保有税	28,424	36	0.0	△ 48	△ 57.1	0.1	0.3
2 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—
二 目的税	2,499,597	2,253,625	1.5	△ 416,631	△ 15.6	90.2	90.1
三 旧法による税	—	—	—	—	—	—	—
合 計	163,769,376	150,308,333	100.0	2,730,167	1.8	91.8	90.8

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

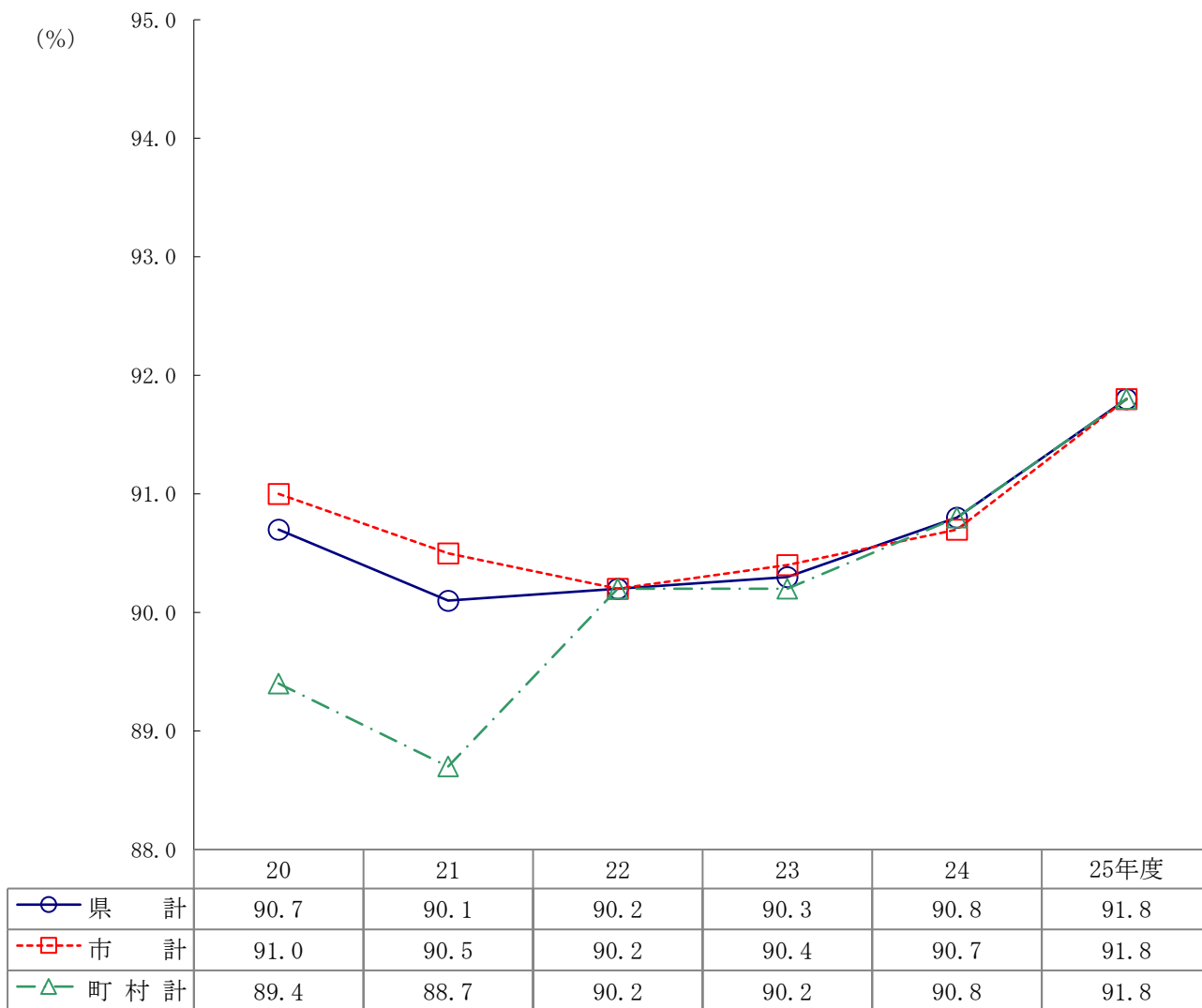
(単位：%)

税目	年度					
	20	21	22	23	24	25
市 町 村 民 税	△ 1.8	△ 7.7	△ 3.0	△ 1.5	4.8	1.4
固 定 資 産 税	0.6	△ 2.9	1.4	0.1	△ 4.6	1.5
うち純固定資産税	0.7	△ 2.9	1.0	0.5	△ 4.8	1.6
軽 自 動 車 税	2.8	2.8	2.2	1.9	2.3	2.3
市 町 村 た ば こ 税	△ 5.6	△ 4.4	3.2	14.2	△ 0.6	10.8
合 計	△ 0.8	△ 4.8	△ 0.1	1.0	△ 0.6	1.8

第3図 現年課税分徴収率の推移



第4図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

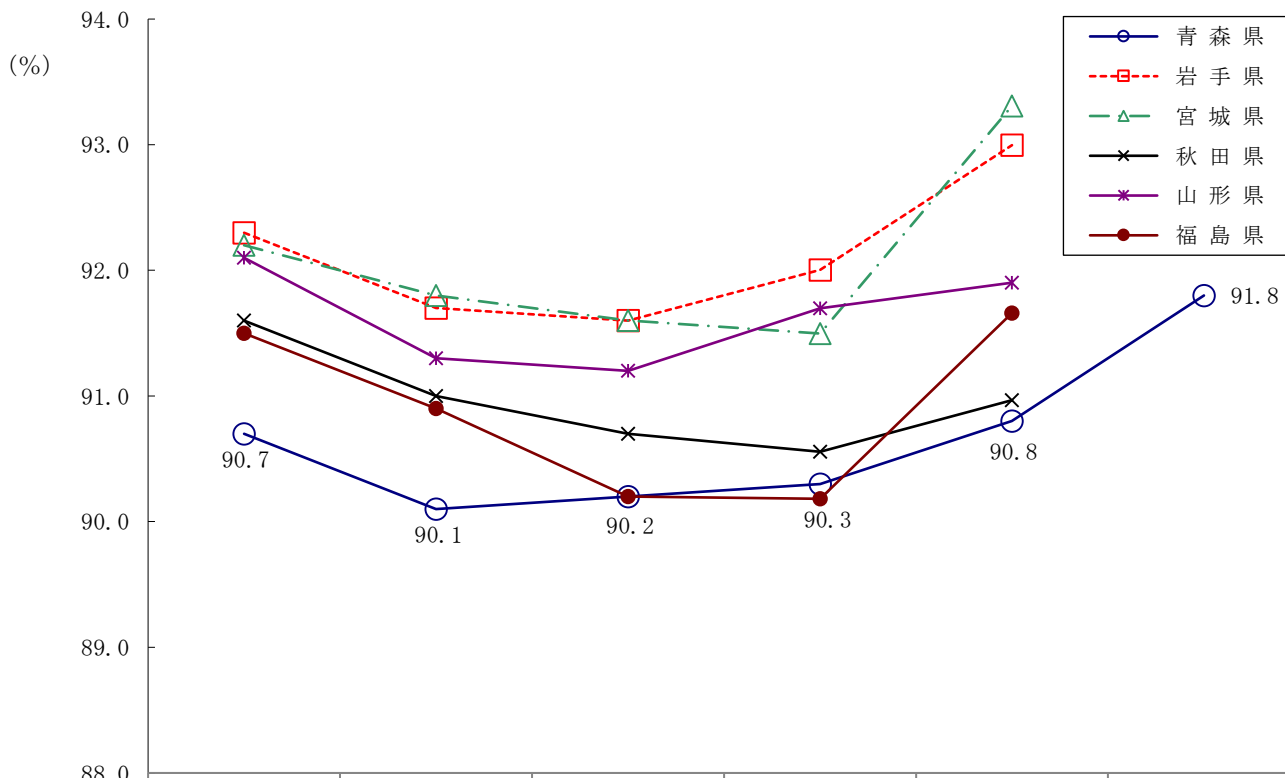
① 市 町 村 民 税

市町村民税は、個人均等割が0.9%、所得割が1.6%、法人均等割が0.2%、法人税割が1.1%それぞれ増加したため、全体で1.4%の増となった。

② 固 定 資 産 税

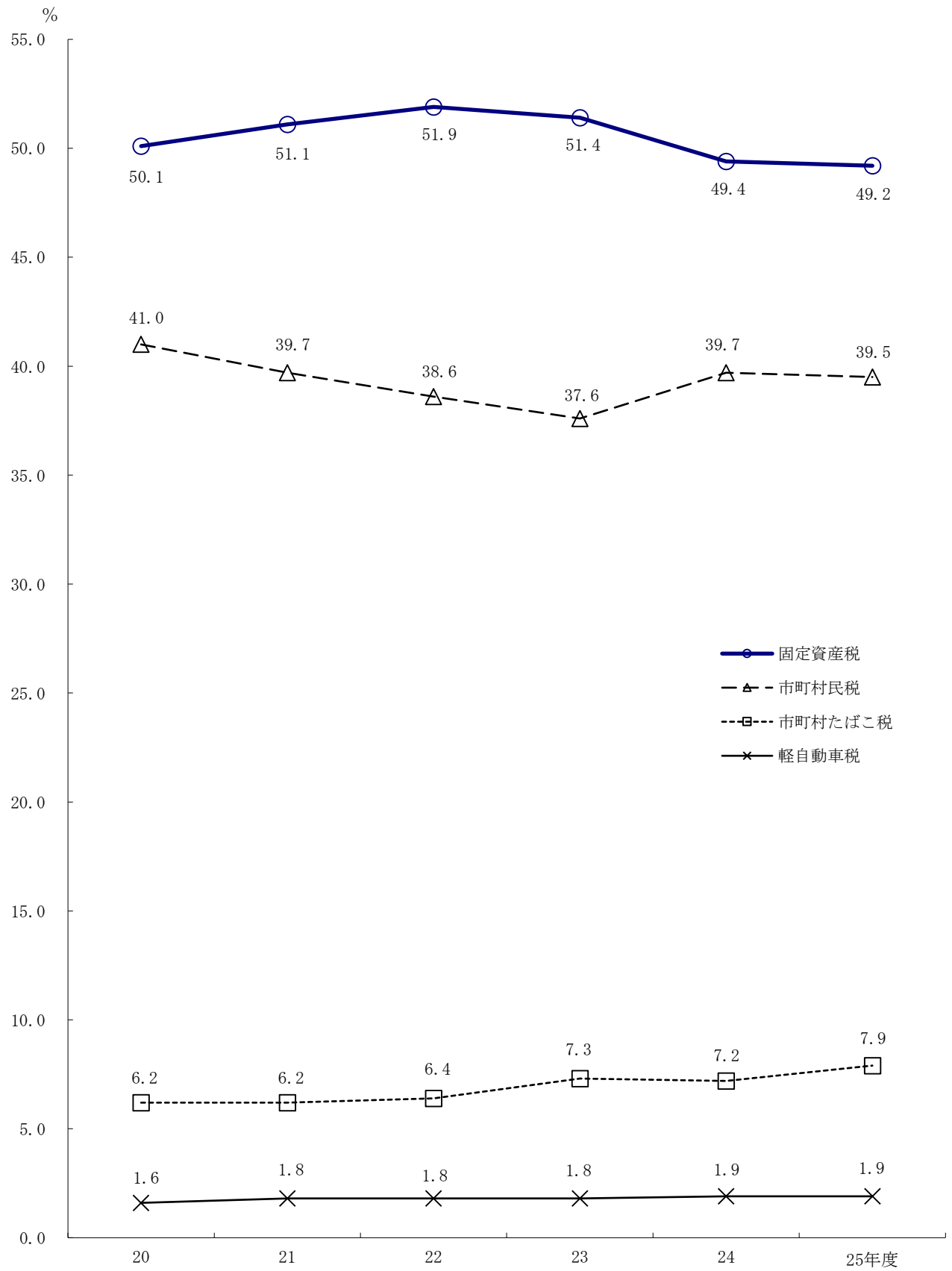
固定資産税は、土地が4.0%、交付金が4.8%それぞれ減少したが、家屋が1.2%、償却資産が9.6%増加したため、全体で1.5%の増となった。

第5図 東北6県における徴収率の推移



	20	21	22	23	24	25年度
青森県	90.7	90.1	90.2	90.3	90.8	91.8
岩手県	92.3	91.7	91.6	92.0	93.0	
宮城県	92.2	91.8	91.6	91.5	93.3	
秋田県	91.6	91.0	90.7	90.6	91.0	
山形県	92.1	91.3	91.2	91.7	91.9	
福島県	91.5	90.9	90.2	90.2	91.7	

第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移





第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税収入に占める両税の割合
市 計	42.3	46.0	88.3
町 村 計	30.2	60.0	90.2
県 計	39.5	49.2	88.7

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分	年 度	21	22	23	24	25
個 人 均 等 割		3.0	3.1	3.1	3.0	3.0
所 得 割		80.0	77.7	77.8	77.4	77.5
法 人 均 等 割		5.8	6.1	6.2	6.0	5.9
法 人 税 割		11.2	13.1	12.9	13.6	13.6
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分	年 度	21	22	23	24	25
土 地		△ 1.9	△ 1.5	△ 3.2	△ 3.5	△ 4.0
家 屋		△ 3.7	2.4	2.1	△ 8.2	1.2
償 却 資 産		△ 2.4	1.6	2.3	1.2	9.6
計		0.7	1.0	0.5	△ 4.8	1.6

第12表 交付金の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	21	22	23	24	25
収 入 済 額		933,346	1,245,467	927,936	1,056,320	1,005,506
対 前 年 の 伸 び 率		△ 0.8	33.4	△ 25.5	13.8	△ 4.8

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	21	22	23	24	25
市 計		7,181,346	7,414,849	8,475,425	8,435,925	9,342,491
町 村 計		1,955,538	2,014,584	2,290,597	2,266,102	2,511,714
県 計		9,136,884	9,429,433	10,766,022	10,702,027	11,854,205
対 前 年 の 伸 び 率		△ 4.4	3.2	14.2	△ 0.6	10.8

第14表 平成25年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(平成25年7月1日現在)

区分		所得者区分	給与	営業	農業	その他の	家屋敷	計
		所得者	所得者	所得者	所得者	所得者	等のみ	
均等割 め る み を	納税義務者数 (A) (人)	43,844	5,793	3,931	18,980	221		72,769
	均等割額 (B) (千円)	131,532	17,379	11,793	56,940	663		218,307
所得割 め る み を	納税義務者数 (C) (人)	0	0	0	0			0
	所得割額 (D) (千円)	0	0	0	0			0
均等割 め と 所 得 割 を	納税義務者数 (E) (人)	420,231	19,012	8,993	65,681			513,917
	均等割額 (F) (千円)	1,260,693	57,036	26,979	197,043			1,541,751
	所得割額 (G) (千円)	38,262,021	2,785,288	737,927	3,654,806			45,440,042
合	均等割を 納める 者	納税義務者数 (A)+(E) (人)	464,075	24,805	12,924	84,661	221	586,686
	均等割額 (B)+(F) (千円)	1,392,225	74,415	38,772	253,983	663		1,760,058
計	所得割を 納める 者	納税義務者数 (C)+(E) (人)	420,231	19,012	8,993	65,681		513,917
	所得割額 (D)+(G) (千円)	38,262,021	2,785,288	737,927	3,654,806			45,440,042
	納税義務者数 (A)+(C)+(E) (人)	464,075	24,805	12,924	84,661	221		586,686

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

### 3. 地方交付税の状況

#### (1) 普通交付税

平成25年度普通交付税の交付額は、市計1,186億3,851万円、町村計749億8,662万円、市町村計1,936億2,514万円で、前年度に比べ25億5,135万円の減（1.3%減）となった。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ22億28万円の減（1.0%減）となった。

（平成24年度、平成25年度とも調整戻し後、交付団体ベース（不交付団体（六ヶ所村）を含めない）で比較。以下同じ。）

基準財政需要額については、保健衛生費や高齢者保健福祉費等の民生関連経費が増となった一方、投資的経費や給与費の削減に伴う単位費用の減少に伴い前年度より減少した費目が多かったこと等により、全体としては前年度に比べ7,870万円の増（0.0%増）となった。

基準財政収入額については、市町村民税所得割及び法人税割、市町村たばこ税が増加するなど、全体としては前年度に比べ26億3,005万円の増（2.2%増）となった。

また、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、本県の合併団体（青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、平川市、外ヶ浜町、深浦町、藤崎町、中泊町、七戸町、東北町、おいらせ町、五戸町及び南部町）は、一本算定と合併算定替のうち有利な方で算定することができる。本県は、青森市を除き平成17年度算定から（弘前市、平川市、おいらせ町及び南部町は平成18年度算定から）合併算定替で算定を行っていたが、平成22年度算定から青森市が合併算定替を採用したため、現在は全ての合併団体が合併算定替で算定を行っている。

#### (2) 特別交付税及び震災復興特別交付税

特別交付税の交付額は、市計137億3,463万円、町村計87億5,854万円、市町村計224億9,317万円で、前年度に比べ、11億4,292万円減（4.8%減）となった。

震災復興特別交付税の交付額は、市計13億6,886万円、町村計9,745万円、市町村計14億6,631万円であった。

第15表 平成25年度普通交付税交付額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増 減 率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市 計	214,704,477	96,065,964	118,638,513	△ 0.1	2.4	△ 2.0
町 村 計	(103,429,345)	(30,620,732)	74,986,623	(0.3)	(1.4)	△ 0.2
	99,720,350	24,733,727		0.2	1.5	
市 町 村 計	(318,133,822)	(126,686,696)	193,625,136	(0.0)	(2.2)	△ 1.3
	314,424,827	120,799,691		0.0	2.2	

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	23	24	25	23	24	25	23	24	25
市 計	0.7	0.0	△ 0.1	1.6	1.3	2.4	△ 0.1	1.0	△ 2.0
町 村 計	△ 0.7	△ 0.1	0.2	0.3	2.3	1.5	△ 1.0	0.6	△ 0.2
市 町 村 計	0.2	0.0	0.0	1.3	1.5	2.2	△ 0.4	0.8	△ 1.3
全 国 市 町 村	2.4	△ 0.0	0.4	1.6	△ 0.5	1.5	4.0	0.3	△ 1.3

※ 財源超過団体の六ヶ所村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

第17表 特別交付税及び震災復興特別交付税交付額

(単位：千円、百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		特別交付税増減	
	特別交付税	震災復興特別交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	金 額	増減率
市 計	13,734,628	1,368,862	14,755,523	4,420,046	△ 1,020,895	△ 6.9
町 村 計	8,758,542	97,450	8,880,568	405,496	△ 122,026	△ 1.4
市 町 村 計	22,493,170	1,466,312	23,636,091	4,825,542	△ 1,142,921	△ 4.8
全 国 市 町 村 ( 百 万 円 )	881,881	237,050	900,488	320,305	△ 18,607	△ 2.1

#### 4. 地方債の状況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、775億4,992万円で、前年度に比べて150億5,518万円増となっている。

借入総額の増加に影響を与えたのは、教育・福祉施設等整備事業債であり、平成25年度発行額は79億4,580万円と、前年度に比べて54億440万円、212.7%増となっている。また一般単独事業債も、平成25年度発行額が182億1,000万円と、前年度に比べて38億7,170万円、27.0%増となっており、地方債全体では24.1%の増となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の平成25年度発行額は523億620万円で、前年度に比べて146億6,960万円、39.0%増となっている。

借入先別でみると、主に財政融資資金が21.7%増、地方公共団体金融機構資金等が29.9%増、市中銀行が39.2%増となっている。

また、平成25年度末現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金が全体の41.0%（前年度39.2%）、地方公共団体金融機構資金等が17.3%（前年度16.3%）となり、合計で58.3%と前年度（55.5%）を2.8ポイント上回り、市中銀行は、26.5%と前年度（27.9%）を1.4ポイント下回った。

第18表 地方債の借入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	借入額 A	構成比	借入額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A/B-1)*100
1 公共事業等債	4,763,700	6.1	3,319,900	5.3	1,443,800	43.5
うち財源対策債等	1,328,100	1.7	1,307,000	2.1	21,100	1.6
2 公営住宅建設事業債	1,042,100	1.3	1,028,400	1.6	13,700	1.3
うち復旧・復興事業分	25,600	0.0	103,700	0.2	△ 78,100	△ 75.3
うち(旧)緊急防災・減災事業分	0	0.0	0	0.0	0	—
3 災害復旧事業債	949,000	1.2	341,200	0.6	607,800	178.1
(1)単独災害復旧事業債	140,300	0.2	61,400	0.1	78,900	128.5
(2)補助災害復旧事業債	808,700	1.0	279,800	0.5	528,900	189.0
4 (旧)緊急防災・減災事業債	1,864,200	2.4	2,711,900	4.3	△ 847,700	△ 31.3
(1)補助・直轄事業	1,022,400	1.3	1,839,300	2.9	△ 816,900	△ 44.4
(2)継ぎ足し単独事業	222,200	0.3	577,100	0.9	△ 354,900	△ 61.5
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	619,600	0.8	295,500	0.5	324,100	109.7
5 全国防災事業債	39,700	0.1			39,700	皆増
6 教育・福祉施設等整備事業債	7,945,800	10.3	2,541,400	4.1	5,404,400	212.7
(1)学校教育施設等整備事業債	3,696,900	4.8	968,900	1.6	2,728,000	281.6
(2)社会福祉施設整備事業債	399,000	0.5	167,200	0.3	231,800	138.6
(3)一般廃棄物処理事業債	3,240,000	4.2	364,000	0.6	2,876,000	790.1
(4)一般補助施設整備等事業債	588,400	0.8	1,012,600	1.6	△ 424,200	△ 41.9
うち転貸債	0	0.0	0	0.0	0	—
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	21,500	0.0	28,700	0.0	△ 7,200	△ 25.1
7 一般単独事業債	18,210,000	23.5	14,338,300	22.9	3,871,700	27.0
うち地域総合整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	0	0.0	0	0.0	0	—
うち地域活性化事業債	247,900	0.3	288,900	0.5	△ 41,000	△ 14.2
うち防災対策事業債	165,800	0.2	281,500	0.5	△ 115,700	△ 41.1
うち旧合併特例事業債	13,077,500	16.9	11,729,100	18.8	1,348,400	11.5
(1)旧市町村合併特例事業債	13,077,500	16.9	11,729,100	18.8	1,348,400	11.5
(2)旧市町村合併推進事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち地方道路等整備事業債	961,300	1.2	1,333,300	2.1	△ 372,000	△ 27.9
うち一般事業債(河川等分)	38,500	0.0	127,400	0.2	△ 88,900	△ 69.8
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	0	0.0	0	0.0	0	—
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	0	0.0			0	—
うち地域再生事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時経済対策事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち復旧・復興事業分	0	0.0	0	0.0	0	—
うち(新)緊急防災・減災事業分	413,400	0.5			413,400	皆増
8 辺地対策事業債	357,100	0.5	212,400	0.3	144,700	68.1
9 過疎対策事業債	13,411,100	17.3	11,051,600	17.7	2,359,500	21.3
10 公共用地先行取得等事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
11 行政改革推進債	0	0.0	10,200	0.0	△ 10,200	皆減
12 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
13 地域財政特例対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
14 退職手当債(～平成17年度分)	0	0.0	0	0.0	0	—
15 退職手当債(平成18年度～)	180,000	0.2	700,000	1.1	△ 520,000	△ 74.3
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	19,700	0.0	40,800	0.1	△ 21,100	△ 51.7
うち転貸によるもの	0	0.0	0	0.0	0	—
うち地方道路整備臨時貸付金	14,400	0.0	35,400	0.1	△ 21,000	△ 59.3
17 地域改善対策特定事業債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち法第5条によるもの	0	0.0	0	0.0	0	—
18 財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
19 財源対策債	881,400	1.1	230,700	0.4	650,700	282.1
20 減収補てん債(昭和57・61・平成5～7・9～25年度分)	10,900	0.0	7,400	0.0	3,500	47.3
21 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0	0	—
22 公共事業等臨時特例債	0	0.0	0	0.0	0	—
23 減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
24 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
25 臨時財政対策債	25,243,715	32.6	24,858,139	39.8	385,576	1.6
26 調整債(昭和60～63年度分)	0	0.0	0	0.0	0	—
27 減収補てん債特例分(昭和50・平成14・19～25年度分)	0	0.0	0	0.0	0	—
28 都道府県貸付金	442,600	0.6	445,400	0.7	△ 2,800	△ 0.6
うち予算貸付によるもの	9,200	0.0	11,700	0.0	△ 2,500	△ 21.4
29 その他	2,188,900	2.8	657,000	1.1	1,531,900	233.2
合計(1～29)	77,549,915	100.0	62,494,739	100.0	15,055,176	24.1
うち財源対策債等	2,209,500	2.8	1,537,700	2.5	671,800	43.7
うち減収補てん債	10,900	0.0	7,400	0.0	3,500	47.3

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

借入先	平成25年度		平成24年度		平成25年度末	
	借入額	対前年度増減率	借入額	対前年度増減率	現在高	構成比
1. 財政融資資金	40,500,966	21.7	33,274,912	34.0	311,964,476	41.0
2. 旧郵政公社資金					54,789,233	7.2
(1) 旧郵便貯金資金					19,982,311	2.6
(2) 旧簡易生命保険資金					34,806,922	4.6
3. 地方公共団体金融機構資金	17,077,554	29.9	13,145,339	3.0	131,524,547	17.3
4. 国の予算貸付・政府関係機関貸付	19,700	△51.7	40,800	△5.4	4,816,975	0.6
5. ゆうちょ銀行	135,000	168.4	50,300	△70.4	550,260	0.1
6. 市中銀行	15,289,695	39.2	10,982,288	△49.2	201,046,406	26.5
7. その他の金融機関	3,055,700	0.0	3,055,900	56.4	31,799,105	4.2
8. かんぽ生命						
9. 保険会社等						
10. 交付公債						
11. 市場公募債						
12. 共済等	1,028,700	△31.4	1,499,800	△11.8	19,372,478	2.6
13. 政府保証付外債						
14. その他	442,600	△0.6	445,400	△53.7	4,119,200	0.5
合 計	77,549,915	24.1	62,494,739	△2.4	759,982,680	100.0